

統一的な基準による
清瀬市の財務書類の概要
(令和6年度決算)



令和8年4月

目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い	1
3	財務書類の種類	2
4	作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲	3
5	清瀬市の財務書類の説明	4
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	10
6	清瀬市の財務書類の分析	12
	(1) 資産の状況	12
	(2) 資産と負債の比率	15
	(3) 行政コストの状況	17
	(4) 負債の状況	18
	(5) 受益者負担の状況	20
7	資料	21
	(1) 一般会計等財務書類	21
	(2) 全体財務書類	25
	(3) 連結財務書類	29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民1人あたりの金額の算出にあたっては、令和7年1月1日時点の住民基本台帳人口（75,011人）により算出しています

1. はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類 4 表を、国が示した 2 種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類 4 表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて 3 つの違いがあります。

（1）発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

（2）固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

（3）比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

財務書類は以下の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

(2) 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

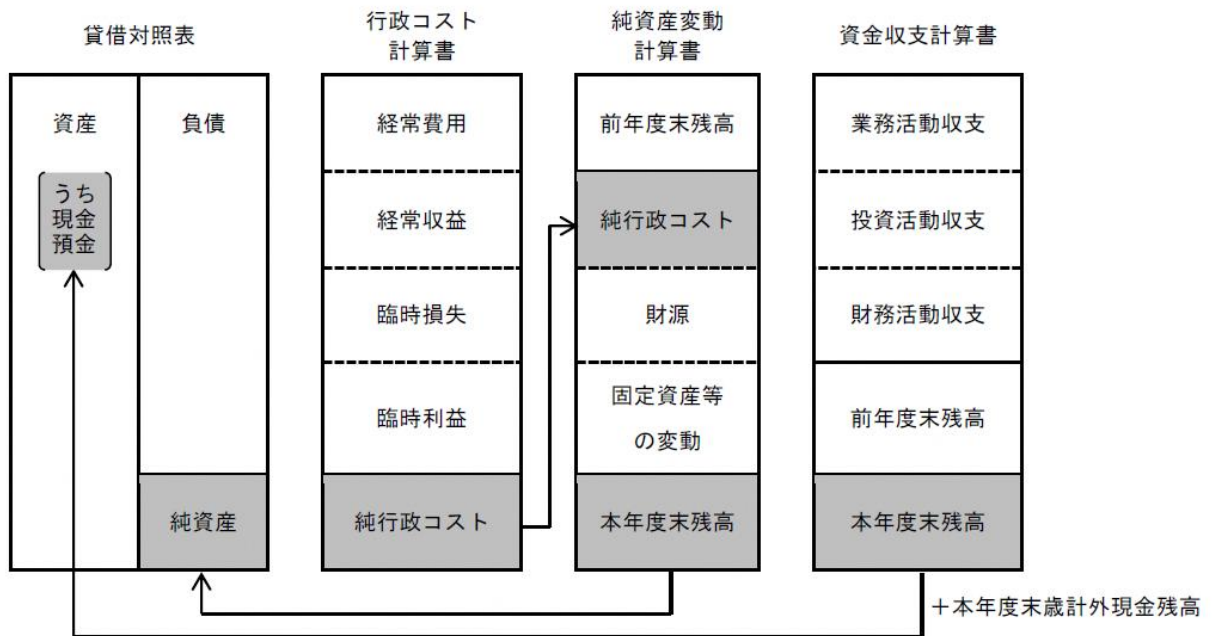
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを3つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類4表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

- ※1 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ※2 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。
- ※3 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

4. 作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(2) 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合

（※1）全体財務書類の作成にあたり、地方公営企業法を適用している下水道事業会計についても、統一的な基準に読替えています。

5. 清瀬市の財務書類の説明

(1) 貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

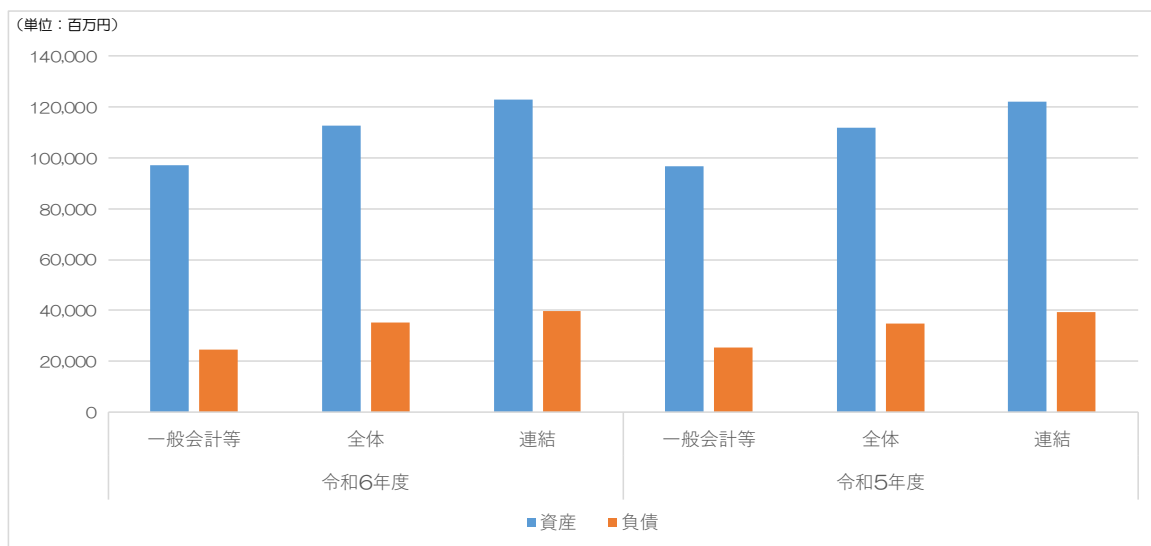
(令和7年3月31日時点)				(単位：百万円)			
借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	令和6年度	令和5年度	増減額	項目	令和6年度	令和5年度	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	93,997	92,428	1,570	（一般会計等）	21,986	22,613	△ 626
（全体）	108,181	105,469	2,712	（全体）	31,931	31,353	578
（連結）	116,883	114,007	2,876	（連結）	35,304	34,949	354
うち有形固定資産				うち地方債等			
（一般会計等）	87,511	86,489	1,022	（一般会計等）	17,547	18,193	△ 646
（全体）	100,157	98,078	2,079	（全体）	21,382	21,567	△ 185
（連結）	110,064	107,880	2,184	（連結）	23,731	24,151	△ 420
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	668	757	△ 89	（一般会計等）	4,079	4,107	△ 28
（全体）	1,512	1,556	△ 44	（全体）	4,079	4,107	△ 28
（連結）	1,525	1,565	△ 40	（連結）	4,400	4,420	△ 20
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	3,362	2,713	649	（一般会計等）	2,690	2,768	△ 78
（全体）	4,195	3,467	728	（全体）	3,253	3,712	△ 459
（連結）	4,557	3,800	757	（連結）	4,326	4,494	△ 168
流動資産				うち地方債等			
（一般会計等）	3,098	4,468	△ 1,370	（一般会計等）	1,857	1,970	△ 113
（全体）	4,419	6,228	△ 1,809	（全体）	2,129	2,247	△ 118
（連結）	6,167	8,074	△ 1,908	（連結）	2,865	2,671	194
うち現金預金				負債合計			
（一般会計等）	1,742	2,440	△ 697	（一般会計等）	24,676	25,381	△ 705
（全体）	2,516	3,978	△ 1,463	（全体）	35,183	35,065	119
（連結）	3,655	5,213	△ 1,558	（連結）	39,630	39,444	186
うち基金				【純資産】（現在までの世代が負担）			
（一般会計等）	1,311	1,966	△ 654	純資産合計			
（全体）	1,311	1,966	△ 654	（一般会計等）	72,419	71,515	905
（連結）	1,668	2,324	△ 656	（全体）	77,416	76,632	784
				（連結）	83,419	82,637	782
資産合計				負債及び純資産合計			
（一般会計等）	97,095	96,895	200	（一般会計等）	97,095	96,895	200
（全体）	112,600	111,697	902	（全体）	112,600	111,697	902
（連結）	123,050	122,081	968	（連結）	123,050	122,081	968

- ◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具などの物品）のほか、特定目的基金などが計上されます。
- ◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されます。
- ◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や職員の退職手当引当金などが計上されます。
- ◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金などが計上されます。
- ◇純資産・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されます。

●貸借対照表からわかること

(単位：百万円)

		令和6年度	令和5年度
一般会計等	資産	97,095	96,895
	負債	24,676	25,381
全体	資産	112,600	111,697
	負債	35,183	35,065
連結	資産	123,050	122,081
	負債	39,630	39,444



一般会計等において、資産総額は97,095百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約90%であり、有形固定資産減価償却率は58.9%となっております。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。一方、負債については、地方債の減少などにより24,676百万円となり、前年度に比べ減少しています。

全体会計では、資産総額は112,600百万円となりました。一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などにより12,647百万円多くなりました。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を加えたことで833百万円多くなりました。一方、負債総額については、下水道事業会計の企業債（地方債）などを加えたことで35,183百万円となり、一般会計等に比べ10,507百万円多くなりました。

連結会計では、資産総額は123,050百万円となりました。一般会計等と比べて都市開発株式会社の土地や建物を加えたことなどにより固定資産は22,886百万円多くなりました。一方、負債総額については、都市開発株式会社の地方債（長期借入金）や固定負債その他（預り敷金）を加えたことで39,630百万円となり、一般会計等に比べ14,954百万円多くなりました。

(2) 行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

項目		令和6年度	令和5年度	増減額
(単位：百万円)				
【経常費用】	(一般会計等)	33,295	32,339	956
	(全体)	48,229	46,740	1,489
	(連結)	57,869	56,568	1,301
業務費用	(一般会計等)	14,491	14,063	429
	(全体)	16,282	15,733	549
	(連結)	19,264	19,000	265
人件費	(一般会計等)	4,614	4,419	194
	(全体)	5,009	4,790	219
	(連結)	5,796	5,513	284
物件費等	(一般会計等)	9,332	8,977	356
	(全体)	10,441	10,072	368
	(連結)	12,451	12,428	23
その他の業務費用	(一般会計等)	545	666	△ 121
	(全体)	832	871	△ 38
	(連結)	1,017	1,059	△ 42
移転費用	(一般会計等)	18,804	18,277	527
	(全体)	31,947	31,007	940
	(連結)	38,605	37,568	1,036
補助金等	(一般会計等)	6,241	6,282	△ 41
	(全体)	11,418	11,404	14
	(連結)	18,064	17,954	110
社会保障給付	(一般会計等)	8,862	8,303	559
	(全体)	20,467	19,595	872
	(連結)	20,467	19,595	872
他会計への繰出金	(一般会計等)	3,642	3,691	△ 49
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
その他	(一般会計等)	59	1	58
	(全体)	63	8	54
	(連結)	74	20	54
【経常収益】	(一般会計等)	647	700	△ 53
	(全体)	1,663	1,720	△ 57
	(連結)	3,813	4,202	△ 388
【純経常行政コスト】	(一般会計等)	32,648	31,639	1,009
	(全体)	46,565	45,019	1,546
	(連結)	54,055	52,366	1,689
【臨時損失】	(一般会計等)	30	279	△ 250
	(全体)	30	282	△ 252
	(連結)	32	285	△ 253
【臨時利益】	(一般会計等)	1	156	△ 154
	(全体)	1	156	△ 154
	(連結)	1	156	△ 155
【純行政コスト】	(一般会計等)	32,676	31,763	913
	(全体)	46,594	45,146	1,449
	(連結)	54,086	52,495	1,591

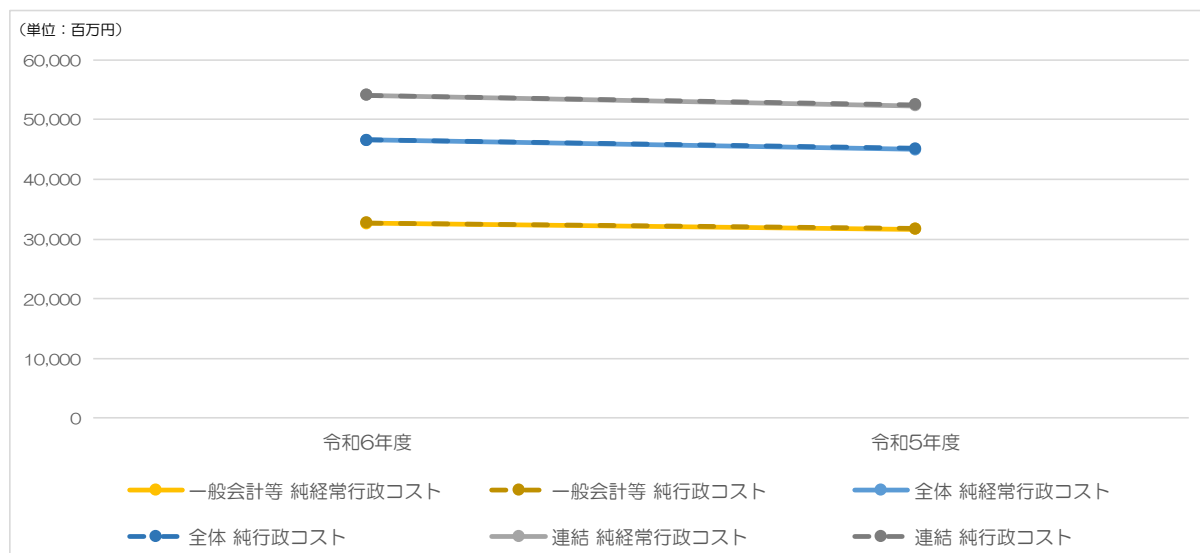
また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

- ◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されます。
- ◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されます。

●行政コスト計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和6年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,648	31,639
	純行政コスト	32,676	31,763
全体	純経常行政コスト	46,565	45,019
	純行政コスト	46,594	45,146
連結	純経常行政コスト	54,055	52,366
	純行政コスト	54,086	52,495



一般会計等においては、純行政コストは32,676百万円となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,491百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,804百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。移転費用のうち、令和5年度の補助金等は6,282百万円でしたが、令和6年度は6,241百万円となり、41百万円の減少となりましたが、社会保障給付は令和5年度8,303百万円、令和6年度8,862百万円となり、559百万円の増加となりました。清瀬市は生活保護率や高齢化率などが高く、社会保障給付は令和5年度に続き令和6年度も高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

全会計では、純行政コストは46,594百万円となりました。一般会計等と比べ、国民健康事業特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分、社会保障給付を加えたため、移転費用は13,143百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料や駐車場会計の市営駐車場納付金を加えたため1,016百万円多くなり、一般会計等に比べ純行政コストは13,918百万円多くなりました。

連結会計では、純行政コストは54,086百万円となりました。一般会計等と比べ、複数の連結対象団体で計上している物件費や、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等を加えたため、経常費用は24,574百万円多くなっています。また、複数の連結対象団体において事業収益を計上しているため、経常収益が3,166百万円多くなり、純行政コストは21,409百万円多くなりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が1年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

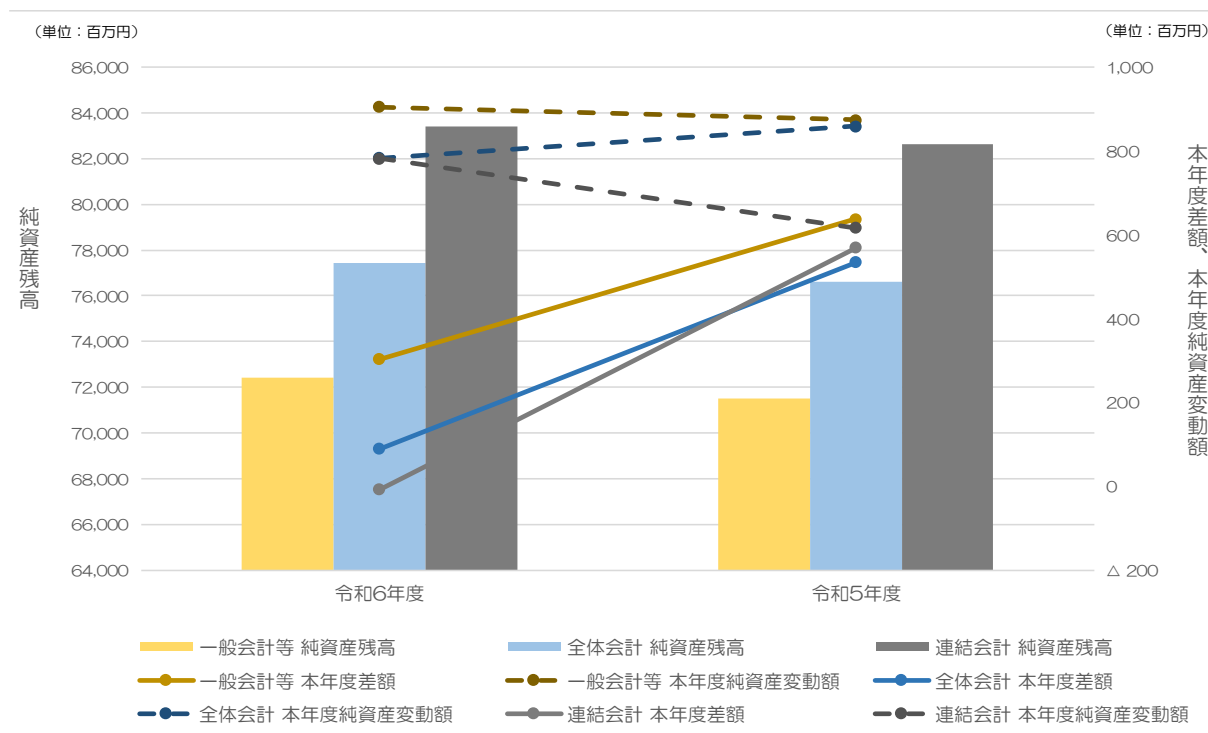
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)		(単位：百万円)		
項目		令和6年度	令和5年度	増減額
前年度末純資産残高	(一般会計等)	71,515	70,640	874
	(全体)	76,632	75,774	859
	(連結)	82,637	82,020	617
純行政コスト(△)	(一般会計等)	△ 32,676	△ 31,763	△ 913
	(全体)	△ 46,594	△ 45,146	△ 1,449
	(連結)	△ 54,086	△ 52,495	△ 1,591
財源	(一般会計等)	32,980	32,401	579
	(全体)	46,683	45,681	1,002
	(連結)	54,078	53,064	1,014
本年度差額	(一般会計等)	304	638	△ 334
	(全体)	89	535	△ 446
	(連結)	△ 8	569	△ 577
固定資産等の変動(内部変動)	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
資産評価差額	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	-	-
	(連結)	-	-	-
無償所管替等	(一般会計等)	601	236	365
	(全体)	695	324	371
	(連結)	737	324	413
その他	(一般会計等)	-	-	-
	(全体)	-	△ 0	0
	(連結)	54	△ 276	329
本年度純資産変動額	(一般会計等)	905	874	30
	(全体)	784	859	△ 75
	(連結)	782	617	165
本年度末純資産残高	(一般会計等)	72,419	71,515	905
	(全体)	77,416	76,632	784
	(連結)	83,419	82,637	782

- ◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されます。
- ◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されます。
- ◇固定資産等の変動(内部変動)・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されます。
- ◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されます。
- ◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されます。
- ◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されます。

●純資産変動計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和6年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	304	638
	本年度純資産変動額	905	874
	純資産残高	72,419	71,515
全体会計	本年度差額	89	535
	本年度純資産変動額	784	859
	純資産残高	77,416	76,632
連結会計	本年度差額	△ 8	569
	本年度純資産変動額	782	617
	純資産残高	83,419	82,637



一般会計等においては、税収等の財源 32,980 百万円が純行政コスト 32,676 百万円を上回ったことから、本年度差額は 304 百万円となりました。令和 6 年度は令和 5 年度と比較すると財源は 579 百万円増加しておりますが、7 ページ目の記載通り、市から市民への社会保障給付も同様に増加しているため、財源及び純行政コストは共に増加する結果となりました。その他、過年度取得済み資産の精査などを行い、純資産残高は 72,419 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険事業特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料などを加えたことにより、一般会計等と比べ財源は 13,703 百万円多くなりました。行政コストに計上される社会保障給付なども一般会計等より多いですが、財源より行政コストの増加額の方が多いため、全体会計の本年度差額は 89 百万円となり、純資産残高は 77,416 百万円となりました。

連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合において税収等や国県等補助金の計上額が大きく、一般会計等と比べて財源が 21,098 百万円多いものの、連結会計の本年度差額は△8 百万円となり、純資産残高は 83,419 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類4表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

項目		（単位：百万円）		
		令和6年度	令和5年度	増減額
【業務活動収支】	（一般会計等）	1,889	2,053	△ 164
	（全体）	1,992	2,402	△ 410
	（連結）	1,563	3,023	△ 1,460
	業務支出	30,746	29,820	927
	（一般会計等）	45,138	43,753	1,384
	（全体）	54,685	53,343	1,343
	（連結）	11,942	11,543	399
	業務費用支出	13,191	12,746	445
	（一般会計等）	16,081	15,774	307
	（全体）	18,804	18,277	527
	（連結）	31,947	31,007	940
	移転費用支出	38,605	37,568	1,036
	業務収入	32,635	31,873	762
（一般会計等）	47,131	46,156	975	
（全体）	56,249	56,366	△ 117	
（連結）	-	-	-	
臨時支出	1	1	△ 0	
（一般会計等）	1	1	0	
（全体）	-	-	-	
（連結）	0	0	△ 0	
臨時収入	-	-	-	
（一般会計等）	-	-	-	
（全体）	-	-	-	
（連結）	0	0	△ 0	
【投資活動収支】	（一般会計等）	△ 1,657	△ 1,374	△ 283
	（全体）	△ 2,982	△ 1,513	△ 1,469
	（連結）	△ 2,689	△ 1,997	△ 693
投資活動支出	（一般会計等）	4,199	4,214	△ 15
	（全体）	6,255	4,656	1,600
	（連結）	6,067	5,238	829
投資活動収入	（一般会計等）	2,542	2,840	△ 298
	（全体）	3,273	3,143	131
	（連結）	3,378	3,241	137
【財務活動収支】	（一般会計等）	△ 928	△ 949	21
	（全体）	△ 472	△ 799	327
	（連結）	△ 433	△ 856	423
財務活動支出	（一般会計等）	2,147	2,075	72
	（全体）	2,425	2,353	72
	（連結）	2,905	3,187	△ 281
財務活動収入	（一般会計等）	1,219	1,126	93
	（全体）	1,953	1,554	399
	（連結）	2,473	2,331	142
本年度資金収支額	（一般会計等）	△ 696	△ 270	△ 427
	（全体）	△ 1,462	90	△ 1,551
	（連結）	△ 1,559	171	△ 1,730
前年度末資金残高	（一般会計等）	2,109	2,378	△ 270
	（全体）	3,647	3,558	90
	（連結）	4,876	4,706	170
本年度末資金残高	（一般会計等）	1,412	2,109	△ 696
	（全体）	2,186	3,647	△ 1,462
	（連結）	3,316	4,876	△ 1,560
本年度末歳計外現金残高	（一般会計等）	330	331	△ 1
	（全体）	330	331	△ 1
	（連結）	339	337	2
本年度末現金預金残高	（一般会計等）	1,742	2,440	△ 697
	（全体）	2,516	3,978	△ 1,463
	（連結）	3,655	5,213	△ 1,558

◇業務活動収支・・・プラスが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態と言えます。

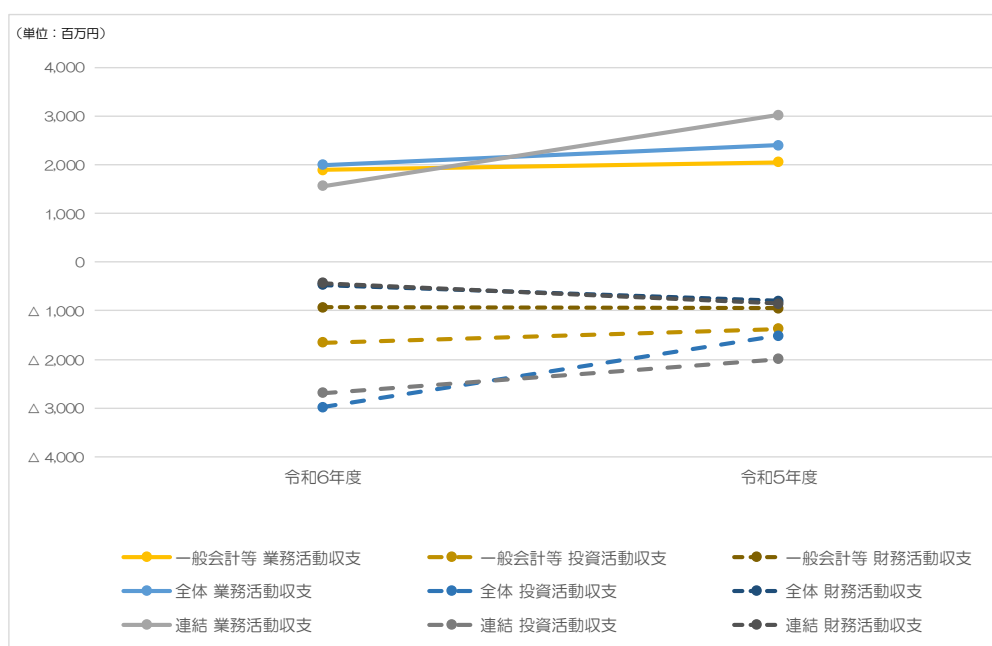
◇投資活動収支・・・公共施設整備などの資産形成が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は資産形成を抑制していると言えます。

◇財務活動収支・・・地方債の新規借入が返済よりも少なければマイナスとなりますが、投資活動の資金を地方債で賄う場合など、新規借入が返済よりも多ければプラスとなります。

●資金収支計算書からわかること

(単位：百万円)

		令和6年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,889	2,053
	投資活動収支	△ 1,657	△ 1,374
	財務活動収支	△ 928	△ 949
全体	業務活動収支	1,992	2,402
	投資活動収支	△ 2,982	△ 1,513
	財務活動収支	△ 472	△ 799
連結	業務活動収支	1,563	3,023
	投資活動収支	△ 2,689	△ 1,997
	財務活動収支	△ 433	△ 856



一般会計等の業務活動収支は 1,889 百万円でした。投資活動収支については、南部地域複合施設新築工事及び中央公園整備工事による資産の取得などを行ったことから、収入よりも支出が上回り△1,657 百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行による収入よりも上回ったことなどから、△928 百万円となりました。本年度末資金残高は前年度から 696 百万円減少し、1,412 百万円となりました。

全体会計では、国民健康保険特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分を社会保障給付支出に加えているため、一般会計等に比べ業務支出は 14,391 百万円多くなりました。また、当該支出の財源として都からの補助金を業務活動収支の国県等補助金へ計上しているため、業務収入も一般会計等に比べ 14,495 百万円多くなりました。全体会計の本年度末資金残高は前年度から 1,462 百万円減少し、2,186 百万円となりました。

連結会計では、複数の連結対象団体で計上している物件費等支出や、後期高齢者医療広域連合の補助金等支出を加えたことなどにより、一般会計等に比べ業務支出は 23,939 百万円多くなりました。また、業務収入も、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入などを加えているため、一般会計等に比べ 23,614 百万円多くなりました。連結会計の本年度末資金残高は前年度から 1,559 百万円減少し、3,316 百万円となりました。

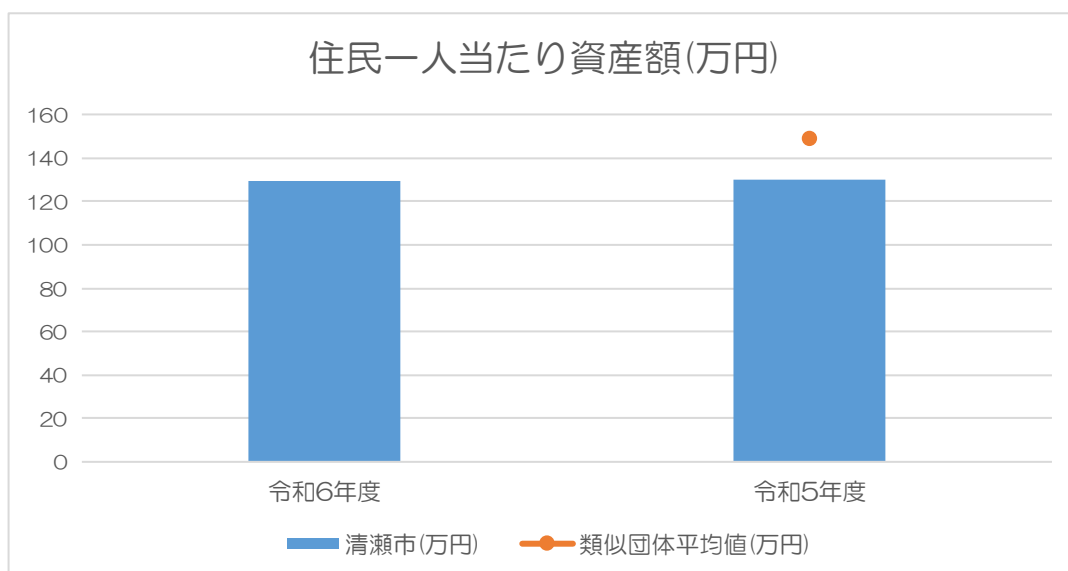
6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

（1）資産の状況

①住民 1 人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計	
貸借対照表の資産合計	
◆住民基本台帳人口	
各年 1 月 1 日時点の人口	

	令和6年度	令和5年度
資産合計(万円)	9,709,528	9,689,550
人口(人)	75,011	74,596
清瀬市(万円)	129.4	129.9
類似団体平均値(万円)	-	149.0



「住民一人当たり資産額」は、令和 6 年度においては類似団体平均を下回っています。令和 6 年度は中清戸廃道等の売却や、後述する既存資産の減価償却が進んだことがあります。南部地域複合施設新築工事や中央公園整備工事など新規資産の取得があったことから、前年度から比較すると資産合計は微増しています。しかし、分母となる人口が増加したこともあり、本指標は 0.5 万円減少し、129.4 万円となりました。

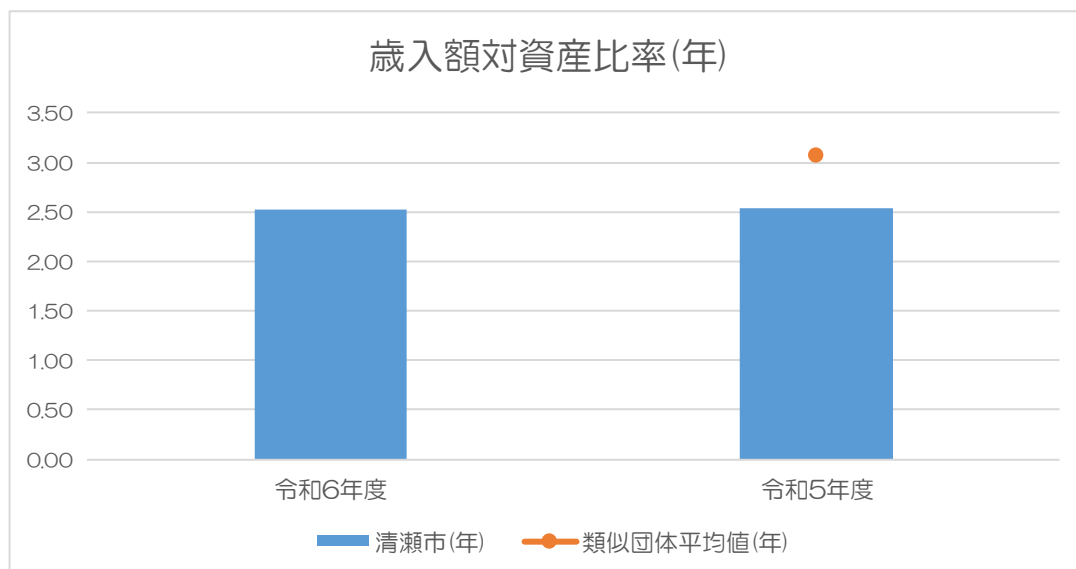
資産合計に含まれる資産の減価償却費（時間の経過によって減少する資産の価値）の積み上げである減価償却累計額は、令和 5 年度は 57,418 百万円、令和 6 年度は 58,385 百万円となり、資産価値の減少は前年度に比べ約 2%増加しています。

老朽化した公共施設が多く、適切に維持していくためには大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設保有量の適正化及び、資産の形成に取り組んでいきます。

②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計	貸借対照表の資産合計
◆歳入総額	資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

	令和6年度	令和5年度
資産合計(百万円)	97,095	96,895
歳入総額(百万円)	38,505	38,218
清瀬市(年)	2.5	2.5
類似団体平均値(年)	-	3.1



「歳入額対資産比率」は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。

この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたこととなりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。

令和6年度は、南部地域複合施設新築工事や中央公園整備工事など新規資産の取得があり、中清戸廃道等の売却や、減価償却累計額増加による資産の減少がありましたが、分子となる資産合計は増加しました。また、税込及び国県等補助金の増加等が主な要因となり、分母となる歳入総額も増加しました。分子、分母共に増加したため、本指標は、前年度と変わらず2.5年となりました。

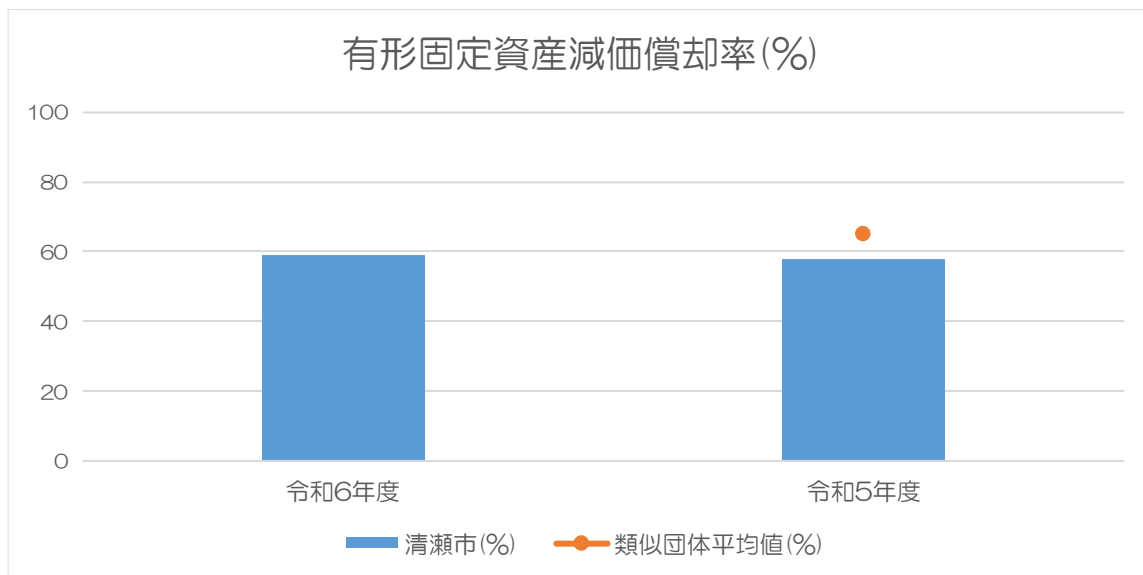
令和5年度の類似団体平均値は3.1年、全国平均値（都道府県を除く）は3.7年でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）
◆減価償却累計額	貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産のうち、事業用資産及びインフラ資産の合計
◆土地等の非償却資産	貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定の合計

	令和6年度	令和5年度
減価償却累計額(百万円)	57,537	55,831
有形固定資産 ※1 (百万円)	97,630	96,678
清瀬市(%)	58.9	57.7
類似団体平均値(%)	-	65.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。

清瀬市は、令和5年度において類似団体平均を下回っていますが、令和6年度は58.9%となり、令和5年度は57.7%より1.2ポイント上昇しました。上昇の要因としては、令和5年度に取得した小中学校体育館やトイレの大規模工事等（建物および建物付属設備）の減価償却が開始したことや、過去に整備した公共施設の老朽化が進行したことによる減価償却累計額の増加が主な要因となります。

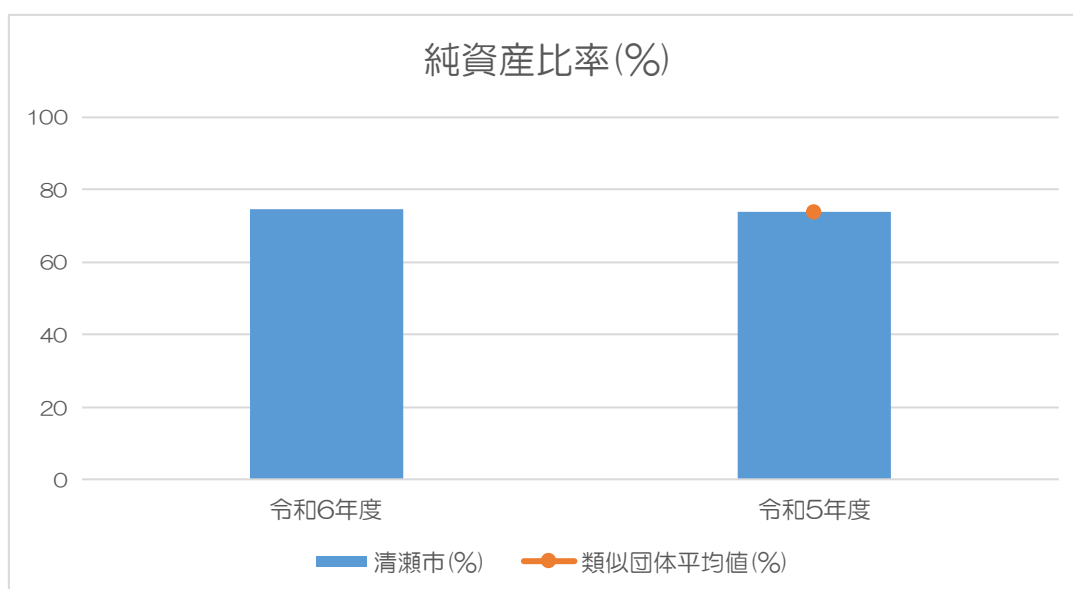
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

④純資産比率 (%)

算定式	純資産合計÷資産合計
◆純資産合計	
貸借対照表の純資産合計	
◆資産合計	
貸借対照表の資産合計	

	令和6年度	令和5年度
純資産合計(百万円)	72,419	71,515
資産合計(百万円)	97,095	96,895
清瀬市(%)	74.6	73.8
類似団体平均値(%)	-	73.5



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。「純資産比率」は総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

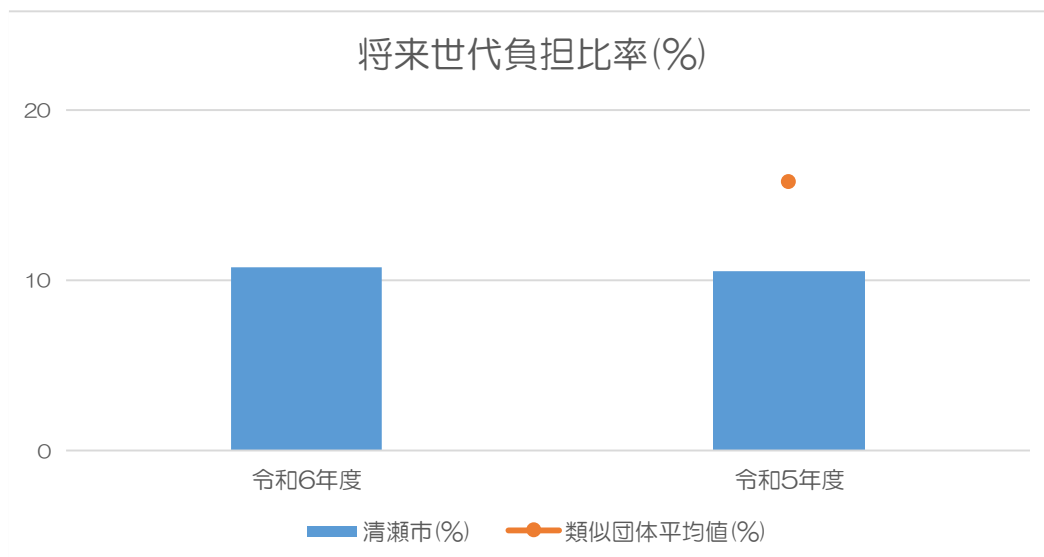
令和6年度は、前年度から純資産と資産がそれぞれ増加しましたが、資産合計より純資産合計の増加率の方が高いため、純資産比率は前年度より0.8ポイント増加し、74.6%となりました。また、類似団体の平均値を上回っております。

⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計
◆地方債合計（特例地方債を除く）	貸借対照表の地方債と1年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債等の合計を除いたもの
◆有形・無形固定資産合計	貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	令和6年度	令和5年度
地方債残高 ※1 (百万円)	9,515	9,215
有形・無形固定資産合計(百万円)	88,178	87,246
清瀬市(%)	10.8	10.6
類似団体平均値(%)	-	15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



「将来世代負担比率」は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。

令和6年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、地方債の残高は減少しましたが、前述の通り特例地方債を除いていることにより、特例地方債の残高を控除した地方債の残高は前年度に比べ増加しました。また、有形固定資産、無形固定資産の合計額については減価償却累計額の増加よりも新規資産の取得等があったことにより増加しました。特例地方債を控除した地方債の増加率が、資産合計の増加率を上回ったため、本指標は前年度と比較して微増し10.8%の結果となりました。

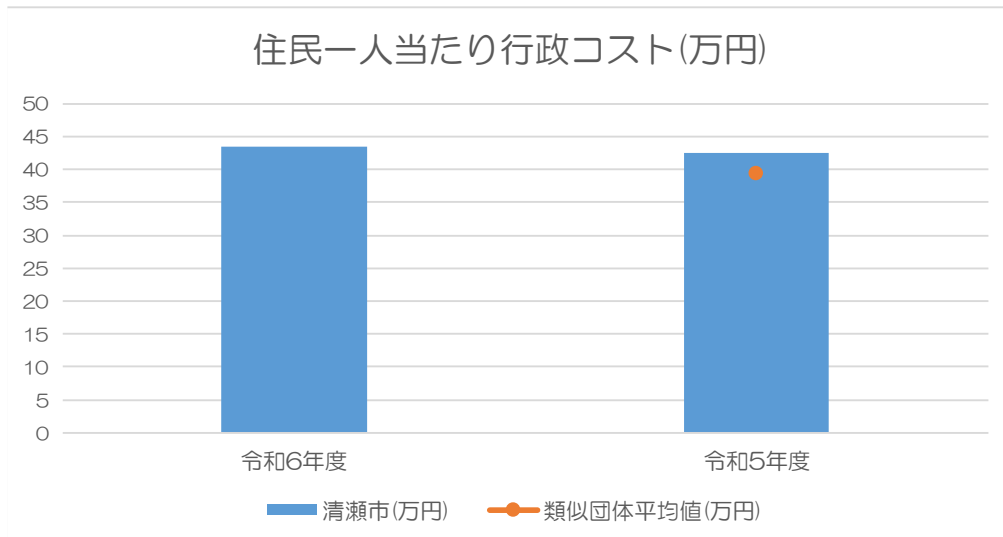
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、公共施設の改修など、地方債を発行する事業が増えると考えられるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

(3) 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
◆住民基本台帳人口	各年1月1日時点の人口

	令和6年度	令和5年度
純行政コスト(万円)	3,267,627	3,176,288
人口(人)	75,011	74,596
清瀬市(万円)	43.6	42.6
類似団体平均値(万円)	-	39.4



令和6年度は、物件費の増加及び社会保障給付の増加などがあり、純行政コスト全体が増加しました。

合わせて本指標の分母となる人口も増加しましたが、「住民一人当たり行政コスト」は、前年度と比較し1.0万円増加し、43.6万円となりました。

清瀬市の行政コストの特徴として、経常費用のうち移転費用の割合が一般会計等において約56%を占めていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く扶助費の支出が多いため、本指標は類似団体平均よりも高くなると考えられます。

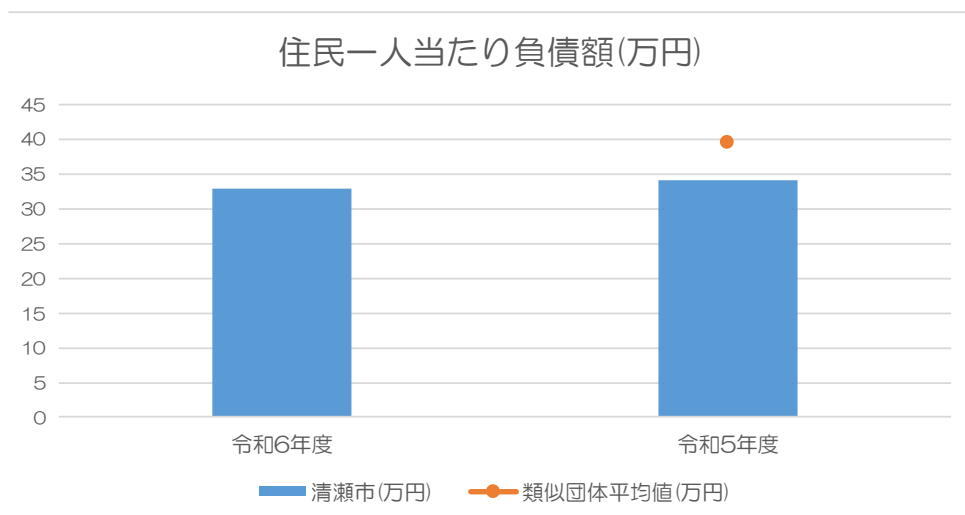
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

(4) 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計	
貸借対照表の負債合計	
◆住民基本台帳人口	
各年1月1日時点の人口	

	令和6年度	令和5年度
負債合計(万円)	2,467,601	2,538,092
人口(人)	75,011	74,596
清瀬市(万円)	32.9	34.0
類似団体平均値(万円)	-	39.5



「住民一人当たり負債額」は、令和5年度は類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

令和6年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債が減少し、このことが主な要因となり、本指標は前年度に比べ1.1万円減少し、32.9万円となりました。

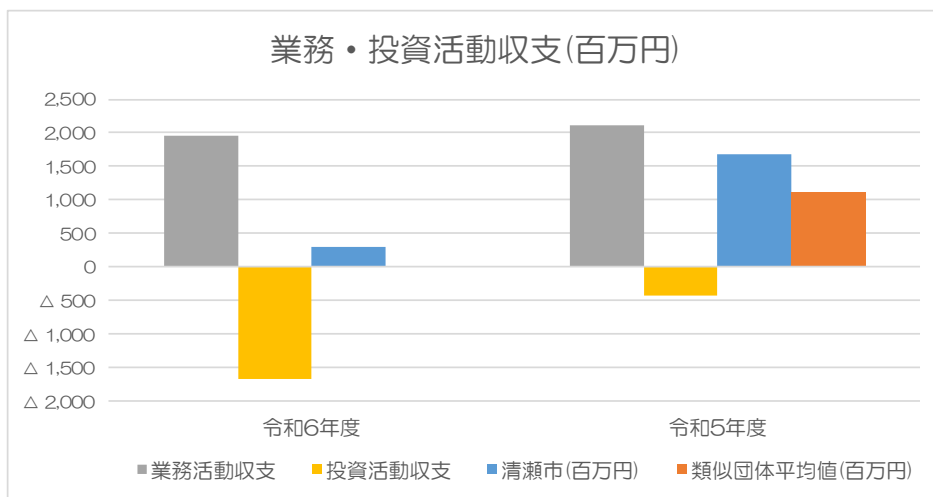
今後、公共施設の改修など地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧業務・投資活動収支（百万円）

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）
◆業務活動収支（支払利息支出を除く）	資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）	資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

	令和6年度	令和5年度
業務活動収支 ※1 (百万円)	1,957	2,119
投資活動収支 ※2 (百万円)	△ 1,662	△ 432
清瀬市(百万円)	295	1,688
類似団体平均値(百万円)	-	1,102.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



「業務・投資活動収支」は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賅ったことになりませんが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賅えなかったことになり、地方債に依存している形と言えます。

令和5年度は、大規模な資産更新ではなく、投資活動収支の支出額が抑えられ、業務活動収支の収入が上回ったことにより1,688百万円となりました。

令和6年度の業務活動収支は、前年度に比べ税収等収入が増加しましたが、その増加額以上に移転費用支出が増加したことにより、前年度より162百万円減少しました。投資活動収支においても、公共施設等整備費支出が増加し、資産売却収入や国県等補助金収入が減少したため前年度よりも1,230百万円減少しました。これらの要因から、本指標は295百万円となりました。

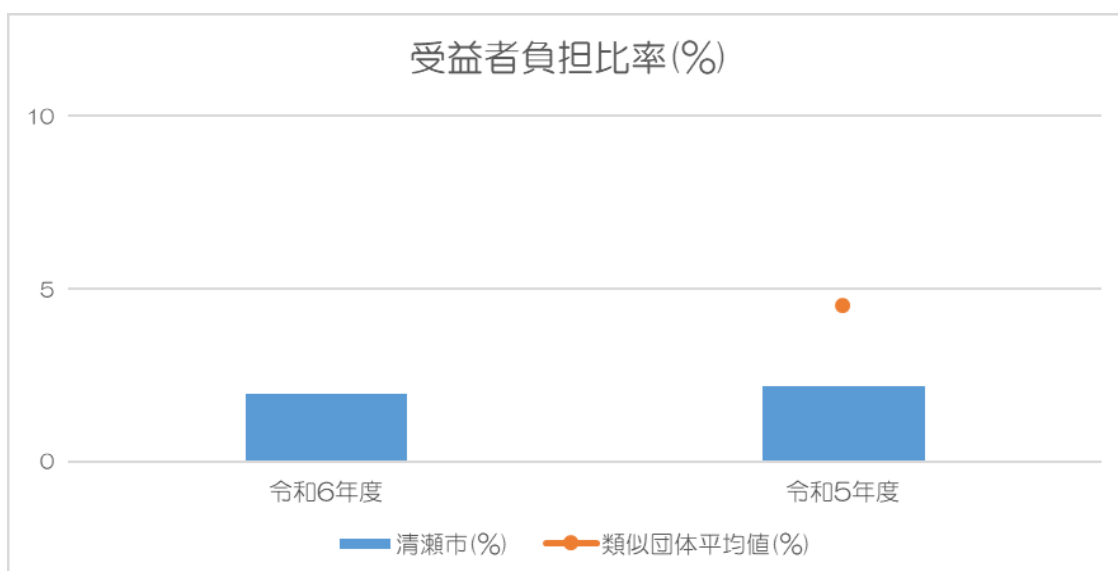
公共施設の老朽化対策などによる建替えや改修により、地方債を財源として資産の更新を行う場合は投資活動支出が突出し、業務・投資活動収支がマイナスになることは大いにあります。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

(5) 受益者負担の状況

◎受益者負担比率 (%)

算定式	経常収益÷経常費用
◆経常収益	行政コスト計算書の経常収益
◆経常費用	行政コスト計算書の経常費用

	令和6年度	令和5年度
経常収益(百万円)	647	700
経常費用(百万円)	33,295	32,339
清瀬市(%)	1.9	2.2
類似団体平均値(%)	-	4.5



「受益者負担比率」は、社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うこととなります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

令和6年度は、社会保障給付の増加などにより経常費用の増加に繋がりました。また、経常収益においては、退職手当引当金の戻入額が前年度より減少したことなどが要因となり、前年度より減少しました。費用が増加し、収益が減少した結果、本指標は1.9%となりました。

令和5年度の類似団体平均値は4.5%、全国平均値（都道府県を除く）は4.8%でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

7. 資料

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,997	固定負債	21,986
有形固定資産	87,511	地方債	17,547
事業用資産	58,173	長期未払金	-
土地	36,035	退職手当引当金	4,079
立木竹	-	損失補償等引当金	19
建物	40,311	その他	341
建物減価償却累計額	-19,762	流動負債	2,690
工作物	2,715	1年内償還予定地方債	1,857
工作物減価償却累計額	-1,815	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	332
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	166
その他	-	負債合計	24,676
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	689	【純資産の部】	
インフラ資産	28,723	固定資産等形成分	95,309
土地	10,066	余剰分(不足分)	-22,889
建物	226		
建物減価償却累計額	-166		
工作物	54,378		
工作物減価償却累計額	-35,795		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14		
物品	1,462		
物品減価償却累計額	-848		
無形固定資産	668		
ソフトウェア	667		
その他	1		
投資その他の資産	5,819		
投資及び出資金	2,269		
有価証券	1,800		
出資金	287		
その他	182		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	138		
長期貸付金	67		
基金	3,362		
減債基金	639		
その他	2,723		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
流動資産	3,098		
現金預金	1,742		
未収金	60		
短期貸付金	-		
基金	1,311		
財政調整基金	1,311		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16		
資産合計	97,095	純資産合計	72,419
		負債及び純資産合計	97,095

【様式第2号】

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	33,295
業務費用	14,491
人件費	4,614
職員給与費	3,437
賞与等引当金繰入額	332
退職手当引当金繰入額	-
その他	845
物件費等	9,332
物件費	6,534
維持補修費	311
減価償却費	2,487
その他	-
その他の業務費用	545
支払利息	68
徴収不能引当金繰入額	24
その他	453
移転費用	18,804
補助金等	6,241
社会保障給付	8,862
他会計への繰出金	3,642
その他	59
経常収益	647
使用料及び手数料	381
その他	267
純経常行政コスト	32,648
臨時損失	30
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	32,676

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	71,515	94,393	-22,879	
純行政コスト(△)	-32,676		-32,676	
財源	32,980		32,980	
税金等	18,706		18,706	
国県等補助金	14,274		14,274	
本年度差額	304		304	
固定資産等の変動(内部変動)		314	-314	
有形固定資産等の増加		2,852	-2,852	
有形固定資産等の減少		-2,520	2,520	
貸付金・基金等の増加		1,651	-1,651	
貸付金・基金等の減少		-1,668	1,668	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	601	601		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	905	915	-11	
本年度末純資産残高	72,419	95,309	-22,889	

【様式第4号】

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,746
業務費用支出	11,942
人件費支出	4,580
物件費等支出	6,845
支払利息支出	68
その他の支出	449
移転費用支出	18,804
補助金等支出	6,241
社会保障給付支出	8,862
他会計への繰出支出	3,642
その他の支出	59
業務収入	32,635
税収等収入	18,718
国県等補助金収入	13,304
使用料及び手数料収入	381
その他の収入	232
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,889
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,199
公共施設等整備費支出	2,630
基金積立金支出	1,534
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	2,542
国県等補助金収入	970
基金取崩収入	1,539
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	5
その他の収入	-
投資活動収支	-1,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,147
地方債償還支出	1,978
その他の支出	169
財務活動収入	1,219
地方債発行収入	1,219
その他の収入	-
財務活動収支	-928
本年度資金収支額	-696
前年度末資金残高	2,109
本年度末資金残高	1,412
前年度末歳計外現金残高	331
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	330
本年度末現金預金残高	1,742

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

【全体】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,181	固定負債	31,931
有形固定資産	100,157	地方債等	21,382
事業用資産	58,455	長期未払金	-
土地	36,242	退職手当引当金	4,079
立木竹	-	損失補償等引当金	19
建物	41,242	その他	6,450
建物減価償却累計額	-20,622	流動負債	3,253
工作物	2,725	1年内償還予定地方債等	2,129
工作物減価償却累計額	-1,822	未払金	228
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	363
航空機	-	預り金	366
航空機減価償却累計額	-	その他	166
その他	-	負債合計	35,183
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	689	固定資産等形成分	109,492
インフラ資産	41,076	余剰分(不足分)	-32,076
土地	10,066	他団体出資等分	-
建物	226		
建物減価償却累計額	-166		
工作物	69,443		
工作物減価償却累計額	-38,593		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100		
物品	1,488		
物品減価償却累計額	-861		
無形固定資産	1,512		
ソフトウェア	670		
その他	842		
投資その他の資産	6,511		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	1,800		
出資金	287		
その他	-		
長期延滞債権	207		
長期貸付金	67		
基金	4,195		
減債基金	639		
その他	3,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	4,419		
現金預金	2,516		
未収金	634		
短期貸付金	-		
基金	1,311		
財政調整基金	1,311		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-42		
繰延資産	-	純資産合計	77,416
資産合計	112,600	負債及び純資産合計	112,600

【全体】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,229
業務費用	16,282
人件費	5,009
職員給与費	3,734
賞与等引当金繰入額	362
退職手当引当金繰入額	2
その他	911
物件費等	10,441
物件費	7,134
維持補修費	322
減価償却費	2,985
その他	-
その他の業務費用	832
支払利息	105
徴収不能引当金繰入額	65
その他	662
移転費用	31,947
補助金等	11,418
社会保障給付	20,467
その他	63
経常収益	1,663
使用料及び手数料	1,219
その他	445
純経常行政コスト	46,565
臨時損失	30
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	46,594

【全体】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,632	107,435	-30,802	-
純行政コスト(△)	-46,594		-46,594	-
財源	46,683		46,683	-
税金等	24,326		24,326	-
国県等補助金	22,357		22,357	-
本年度差額	89		89	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,362	-1,362	
有形固定資産等の増加		4,363	-4,363	
有形固定資産等の減少		-3,033	3,033	
貸付金・基金等の増加		1,950	-1,950	
貸付金・基金等の減少		-1,917	1,917	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	695	695		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	784	2,057	-1,273	-
本年度末純資産残高	77,416	109,492	-32,076	-

【全体】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,138
業務費用支出	13,191
人件費支出	4,970
物件費等支出	7,472
支払利息支出	105
その他の支出	644
移転費用支出	31,947
補助金等支出	11,418
社会保障給付支出	20,467
その他の支出	63
業務収入	47,131
税収等収入	24,312
国県等補助金収入	21,343
使用料及び手数料収入	1,066
その他の収入	410
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	1,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,255
公共施設等整備費支出	4,478
基金積立金支出	1,753
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	3,273
国県等補助金収入	1,551
基金取崩収入	1,679
貸付金元金回収収入	29
資産売却収入	5
その他の収入	10
投資活動収支	-2,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,425
地方債等償還支出	2,256
その他の支出	169
財務活動収入	1,953
地方債等発行収入	1,953
その他の収入	-
財務活動収支	-472
本年度資金収支額	-1,462
前年度末資金残高	3,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,186
前年度末歳計外現金残高	331
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	330
本年度末現金預金残高	2,516

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

【連結】貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,883	固定負債	35,304
有形固定資産	110,064	地方債等	23,731
事業用資産	65,639	長期未払金	0
土地	41,209	退職手当引当金	4,400
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,608	その他	7,173
建物減価償却累計額	-23,509	流動負債	4,326
工作物	6,518	1年内償還予定地方債等	2,865
工作物減価償却累計額	-4,925	未払金	466
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	34
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411
航空機	-	預り金	379
航空機減価償却累計額	-	その他	172
その他	0	負債合計	39,630
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	738	固定資産等形成分	118,551
インフラ資産	43,640	余剰分(不足分)	-35,132
土地	12,616	他団体出資等分	-
建物	226		
建物減価償却累計額	-166		
工作物	69,468		
工作物減価償却累計額	-38,605		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100		
物品	2,262		
物品減価償却累計額	-1,476		
無形固定資産	1,525		
ソフトウェア	682		
その他	843		
投資その他の資産	5,295		
投資及び出資金	63		
有価証券	54		
出資金	9		
その他	-		
長期延滞債権	208		
長期貸付金	2		
基金	4,557		
減債基金	639		
その他	3,918		
その他	510		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	6,167		
現金預金	3,655		
未収金	860		
短期貸付金	-		
基金	1,668		
財政調整基金	1,668		
減債基金	0		
棚卸資産	5		
その他	21		
徴収不能引当金	-42		
繰延資産	-	純資産合計	83,419
資産合計	123,050	負債及び純資産合計	123,050

【連結】行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	57,869
業務費用	19,264
人件費	5,796
職員給与費	4,425
賞与等引当金繰入額	411
退職手当引当金繰入額	38
その他	922
物件費等	12,451
物件費	8,452
維持補修費	457
減価償却費	3,201
その他	341
その他の業務費用	1,017
支払利息	114
徴収不能引当金繰入額	65
その他	838
移転費用	38,605
補助金等	18,064
社会保障給付	20,467
その他	74
経常収益	3,813
使用料及び手数料	2,413
その他	1,400
純経常行政コスト	54,055
臨時損失	32
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	54,086

【連結】純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	純資産			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,637	116,332	-33,837	142
純行政コスト(△)	-54,086		-54,086	-
財源	54,078		54,078	-
税金等	27,473		27,473	-
国県等補助金	26,604		26,604	-
本年度差額	-8		-8	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,402	-1,402	
有形固定資産等の増加		4,611	-4,611	
有形固定資産等の減少		-3,280	3,280	
貸付金・基金等の増加		2,138	-2,138	
貸付金・基金等の減少		-2,068	2,068	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	737	737		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			142	-142
比例連結割合変更に伴う差額	59	81	-23	-
その他	-5	-	-5	
本年度純資産変動額	782	2,220	-1,295	-142
本年度末純資産残高	83,419	118,551	-35,132	-

【連結】資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,685
業務費用支出	16,081
人件費支出	5,760
物件費等支出	9,386
支払利息支出	114
その他の支出	821
移転費用支出	38,605
補助金等支出	18,064
社会保障給付支出	20,467
その他の支出	74
業務収入	56,249
税収等収入	27,397
国県等補助金収入	25,580
使用料及び手数料収入	2,265
その他の収入	1,008
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	1,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,067
公共施設等整備費支出	4,152
基金積立金支出	1,893
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	-
その他の支出	10
投資活動収入	3,378
国県等補助金収入	1,552
基金取崩収入	1,803
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	11
その他の収入	10
投資活動収支	-2,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,905
地方債等償還支出	2,735
その他の支出	170
財務活動収入	2,473
地方債等発行収入	2,473
その他の収入	-
財務活動収支	-433
本年度資金収支額	-1,559
前年度末資金残高	4,876
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	3,316
前年度末歳計外現金残高	337
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	339
本年度末現金預金残高	3,655

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
(令和6年度決算)
令和8年4月発行

清瀬市経営政策部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里5-842

電話 042-497-1810 (直通)